

# 計 算 書 類

( 第 20 期 )

2020 年 4 月 1 日 から

2021 年 3 月 31 日 まで

**A G 債権回収株式会社**

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,884,947	流動負債	137,941
現金及び預金	83,254	一年内返済予定の長期借入金	100,000
買取債権	3,635,719	未払金	19,956
買取不動産	116,074	未払法人税等	5,398
前払費用	1,070	未払費用	1,319
その他	48,827	賞与引当金	8,457
固定資産	79,287	その他	2,809
有形固定資産	4,522	固定負債	2,375,000
建物	1,142	長期借入金	2,375,000
器具備品	3,379	負債合計	2,512,941
無形固定資産	40,716	(純資産の部)	
ソフトウェア	39,747	株主資本	1,451,293
電話加入権	969	資本金	600,000
投資その他の資産	34,048	資本剰余金	431,210
敷金及び保証金	2,238	資本準備金	431,210
繰延税金資産	26,193	利益剰余金	420,083
その他	5,617	その他利益剰余金	420,083
		繰越利益剰余金	420,083
		純資産合計	1,451,293
資産合計	3,964,235	負債・純資産合計	3,964,235

# 損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		
買取債権回収額	1,573,576	
買取不動産売上高	113,339	
その他の営業収益	10,002	1,696,919
営業費用		
買取債権原価	1,150,963	
買取不動産売上原価	105,983	
販売費及び一般管理費	424,350	1,681,296
営業利益		15,622
営業外収益		
受取利息	0	
助成金収入	3,907	
その他	1,787	5,695
営業外費用		
支払利息	45,118	
その他	3,090	48,208
経常損失		26,890
税引前当期純損失		26,890
法人税、住民税及び事業税		10,042
法人税等調整額		△13,454
当期純損失		23,479

# 株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当事業年度期首残高	600,000	431,210	431,210	443,563	443,563
当事業年度変動額					
当期純損失(△)				△23,479	△23,479
当事業年度変動額合計	-	-	-	△23,479	△23,479
当事業年度末残高	600,000	431,210	431,210	420,083	420,083

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当事業年度期首残高	1,474,773	1,474,773
当事業年度変動額		
当期純損失(△)	△23,479	△23,479
当事業年度変動額合計	△23,479	△23,479
当事業年度末残高	1,451,293	1,451,293

## 【重要な会計方針】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
買 取 債 権 個別法による原価法  
買 取 不 動 産 買取債権の自己競落又は、債権管理回収業の一環として取得した買取不動産は、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
2. 固定資産の減価償却方法  
有 形 固 定 資 産 定率法  
無 形 固 定 資 産  
ソ フ ト ウ ェ ア 定額法
3. 引当金の計上基準  
賞 与 引 当 金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
4. 重要な収益及び費用の計上基準  
買取債権の自己競落により買取不動産を取得した際に発生する買取債権回収差益については、買取不動産売却時まで繰延処理をしております。
5. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。
6. 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。  
なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 【表示方法の変更】

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に【会計上の見積りに関する注記】を記載しております。

## 【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

買取債権 3,635,719 千円

買取債権の評価損は、一般債権については平均回収期間の貸倒実績率により、貸倒懸念等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を見積り、評価損相当額として買取債権原価に計上しております。

なお、当該見積りは将来の不確実な経済状況の変化などによって影響を受ける可能性があり、その結果、貸倒実績率や回収可能額が変動した場合には、翌事業年度の計算書類において評価損が増減する可能性があります。

### 【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,989 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務
- |        |              |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 248 千円       |
| 長期金銭債権 | 86 千円        |
| 短期金銭債務 | 11,534 千円    |
| 長期金銭債務 | 2,300,000 千円 |
3. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

### 【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高
- |            |            |
|------------|------------|
| 営業取引       | 151,607 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 90,072 千円  |
2. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

### 【株主資本等変動計算書に関する注記】

#### 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	90,000 株	90,000 株

### 【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の主な発生の原因は、貸倒引当金の繰入超過額および賞与引当金の否認額等であります。

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については親会社からの借入のほか、銀行借入による間接調達を行う方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金は、主に運転資金として、変動金利による資金調達を行っております。これらは、金利の変動リスクに晒されております。

当社グループとして、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	83,254	83,254	-
資産計	83,254	83,254	-
長期借入金(*1)	175,000	175,000	-
負債計	175,000	175,000	-

(\*1)長期借入金は、親会社からの借入金を含めておりません。

#### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### (資 産)

##### 現金及び預金

預金は、全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (負 債)

##### 長期借入金

借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利及び信用リスクを反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
長期借入金(※1)	2,300,000

(※1)アイフル株式会社からの借入金 2,300,000 千円 (2021年3月31日を期限とする総額 4,000,000 千円のコミットメント契約に基づくものであり、契約期限については、期日到来時に更新しております)であり、同契約は極度方式であるため、将来キャッシュフローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価の開示を行っておりません。

### 3. 長期借入金の決算日後の返済予定

(単位：千円)

区分	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	5年超
長期借入金	100,000	75,000	—	—	—

(注) 上記以外の長期借入金は、「2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」の(※1)に記載の通り、返済予定が決定していないことから記載しておりません。

## 【関連当事者との取引に関する注記】

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	アイフル株式会社	(被所有) 直接 100	資金の援助 役員の兼任	資金の借入(注) 利息の支払(注)	759,000 41,549	長期借入金 —	2,300,000 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) アイフル株式会社からの資金の借入については、市場金利等を勘案した利率(6ヶ月毎見直し)による極度額契約を締結しております。

## 【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 16,125円49銭  
1株当たり当期純損失 260円89銭

## 【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

## 【その他の注記】

該当事項はありません。